

(別紙様式1)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 上毛町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	町のホームページで公表している。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	30日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局で縦覧に共している。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19件、うち許可 19件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査及び添付書類等による書類審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査結果に基づく許可基準の審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	19件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に共している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 23件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地調査及び添付書類等による書類審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査結果に基づき事業内容及び周辺農地への影響等を総合的に判断			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に共している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	10 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	9 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	法人
	提出しなかった理由	一年未満で報告義務が発生していない法人が一法人あったため
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 561件 公表時期 平成27年 3月 情報の提供方法：町のホームページで公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 691件 取りまとめ時期 事案の処理都度 情報の提供方法：公告縦覧
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,289ha 整備方法 農家台帳システムにて管理 データ更新：データ修正は随時
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 農地法第3条の2第2項に基づく許可の取り消し

(1年間の処理件数: 0件、うち許可 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況					
	是正措置					
総会等での審議	実施状況					
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日	
	是正措置					

(6) 農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務

(1年間の処理件数: 32件、うち許可 32件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農家台帳システムで確認している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	農業経営基盤強化促進法第18条第3項各号に該当するかを審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				32件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間		処理期間(平均)	10日	
	是正措置					

(7) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,289ha	2.2ha	0.2%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、農産物価格の低迷による生産意欲の減退、鳥獣被害による遊休農地が増加している。一時的に解消しても、安定的な解消につながりにくい。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	0.3ha	30.0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		4月～8月	20人	9月～10月	
	調査方法	・町内を4ブロックに分けて地区担当農業委員と町産業振興課と連携して調査する。			
遊休農地への指導		実施時期:			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月	20人	9月～10月	
	調査方法	・町内を4ブロックに分けて地区担当農業委員と町産業振興課と連携して調査した。			
	遊休農地への指導		実施時期:		
	指導件数:		件	指導面積:	ha
	指導対象者:		人		
	遊休農地である旨の通知		件数:	0件	面積:
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数:	0件	面積:	ha
その他の取組状況		農業委員による農地パトロールを実施			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	実態を踏まえた目標値の再検討。
活動に対する評価の案	遊休農地解消に向けた活動では、各農業委員の努力により改善が図られたが、目標値には及ばなかった。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の検討
活動に対する評価	遊休農地解消に向けた活動では、各農業委員の努力により改善が図られたが、目標値には及ばなかった。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	農家数	880戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	67戸	54経営	1法人	団体
	農業生産法人数	10法人			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。 ・平坦地域では設立されている集落営農組織の法人化、中山間地域では、集落全体で農地を守る集落営農組織の育成が急務となっている。 				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2 経営	法人	団体
実 績 ②	9 経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	450.0 %	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	意欲ある農業者の認定の推進活動を実施(通年)。		
活動実績	意欲ある農業者の認定の推進活動を実施。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	実態を踏まえた目標値の再検討		
活動に対する評価の案	普及の取り組みは実施できた。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし		
活動の評価案に対する意見等	なし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討		
活動に対する評価	普及の取り組みは実施できた。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 289ha	454. 3ha	35. 2%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・零細農家が多く、担い手等が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。 ・農業生産組織の法人化を推進する必要がある。 ・農地の情報を収集し人・農地プランに位置づけられている中心となる経営体への農地集積を強化する必要がある。 		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	6. 8ha	68%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行い、積極的な推進活動を実施する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化団体の取り組みにより人・農地プランに位置づけられている中心となる経営体へ農地集積を行った。 ・上毛町集落営農組織連絡協議会総会(7月)において法人化を推進した。 ・農地の情報を収集し認定農業者等への情報提供を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	認定農家の現状を踏まえた目標値の再検討が必要である。
活動に対する評価の案	活動計画は計画どおり実施した。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	認定農家の現状を踏まえた目標値の再検討が必要である。
活動に対する評価	活動計画は計画どおり実施した。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 289ha	0ha	0%
課 題	農地法の理解不足などから違反転用の可能性があるが、より一層の啓発活動が必要だと考えている。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員の日常活動として農地パトロールを実施し、地域の農地利用を一筆ごとに点検し違反転用に対する監視活動を強化し違反者に対し指導を実施する。 ・7月、8月を強化月間とし、特に監視を強化し農家への指導等を実施する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員の日常活動として農地パトロールを実施し、地域の農地利用を一筆ごとに点検した。 ・8月を強化月間とし、特に監視を強化し農家への指導等を実施した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	・違反転用は無いが、農地パトロールの徹底と、農地法の周知徹底は必要である。
活動に対する評価の案	・農業委員の日常活動として農地パトロールを実施するとともに、広報による農地法の周知徹底を図ること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	・違反転用は無いが、農地パトロールの徹底と、農地法の周知徹底は必要である。
活動に対する評価結果	・農業委員の日常活動として農地パトロールを実施するとともに、広報による農地法の周知徹底を図ること。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。